

今後の財政収支見通し（試算）について

平成25年3月

昨年3月、大分県行財政高度化指針を策定した際に、併せて平成24年度から27年度までの4年間を対象とした財政収支の見通しを示したところです。

この度、24年度3月補正予算が成立したため、平成25年第1回定例県議会に上程中の25年度当初予算案を前提に、27年度までの財政収支の見通しについて再度試算しました。

内容は、別紙のとおりです。

今後の財政収支見通し（試算）について

平成25年3月

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成25年度当初予算案及び平成24年度3月補正をベースに、国の平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(H25.2.28閣議決定)、平成25年度地方財政計画(H25.3.5閣議決定)等を参考に現行制度を前提として試算したものである。

消費税率の引上げについては、地方財政収支に与える影響が不明なため、反映していない。

1 歳入

(1) 県税・交付税 ・臨財債等	25年度の地方財政計画を踏まえて推計。ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映
うち県税	国の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における名目成長率(2.7%)を見込む。加えて、決定されている税制改正内容を考慮
うち交付税・臨財債	一般財源総額の維持を前提に、県税・地方譲与税の増加額を一定割合で減算 地方公務員給与削減を前提とした措置は、25年度限りのものとして試算
(2) 国庫支出金	人件費（義務教育教員分）、社会保障関係費、投資的経費等に連動 給与削減を前提とした義務教育費国庫負担金減額は、25年度限りの措置として試算
(3) 県債（通常債）	投資的経費に連動、退職手当債は25年度以降の発行を見送り
(4) その他収入	分担金及び負担金については、投資的経費に連動 諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 繰入金については、国の補正に伴う各種基金事業の終了等を反映

1. 県税・交付税・臨財債等（一般財源）は、県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策
2. 県債（通常債）は、臨時財政対策債除き

2 歳出

(1) 義務的経費	
人件費	給与費等：現員数(16,241人：H24.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額（新陳代謝）等を反映 退職手当：退職者見込み H24～27：2,600人、支給水準引下げを反映
社会保障関係費	個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等から推計 （伸び率 H26：3.3%、H27：3.6%）
公債費	各年度の発行額に基づき推計 借入利率：2.0%
(2) 投資的経費	
普通建設補助・直轄	東九州自動車道や玉来ダム等の主要事業、防災・減災事業や国補正に伴う各種基金事業等については個別に積上げ、その他は25年度と同額
普通建設単独	防災・減災事業や美術館建設、大規模施設の改修事業等の主要事業については個別に積上げ、その他は25年度と同額
災害復旧事業	26年度以降は通常ベース
(3) その他経費	国の補正に伴う各種基金事業や抗インフルエンザ薬備蓄等については個別に積上げ、その他は25年度と同額

その他

(1) 前年度決算剰余金	条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積み立てることから、過去の実績により15億円を計上
(2) 行革効果 （歳入確保・節約等）	歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出

(単位:億円)

区 分		23年度 (最終予算)	24年度 (3月補正後)	25年度	26年度	27年度
歳入	(1) 県税・交付税・臨財債等	3,354	3,346	3,295	3,338	3,341
	うち県税	986	992	992	1,018	1,045
	うち交付税・臨財債	2,185	2,177	2,115	2,129	2,099
	(2) 国庫支出金	845	1,117	897	844	827
	(3) 県債(通常債)	386	623	393	389	404
	(4) その他収入	1,217	1,100	1,075	1,043	964
	計	5,802	6,186	5,660	5,614	5,536
歳出	(1) 義務的経費	3,178	3,217	3,207	3,223	3,251
	人件費	1,633	1,621	1,586	1,591	1,613
	給与費等	1,491	1,452	1,451	1,450	1,448
	退職手当	142	169	135	141	165
	社会保障関係費	628	655	679	702	727
	公債費	917	941	942	930	911
	(2) 投資的経費	1,121	1,621	1,279	1,215	1,145
	普通建設補助・直轄	820	1,066	818	793	742
	普通建設単独	284	321	311	305	286
	災害復旧事業	17	234	150	117	117
	(3) その他経費	1,503	1,348	1,331	1,266	1,246
	計	5,802	6,186	5,817	5,704	5,642

財調用基金繰入額(歳入 - 歳出)	0	0	157	90	106
前年度決算剰余金	-	-	15	15	15
行革効果(歳入確保・節約等)	-	-	40	40	40
財政調整用基金残高	455	434	334	299	248

県債残高	10,418	10,650	10,661	10,663	10,679
うち臨時財政対策債除き	7,572	7,525	7,247	6,995	6,800